

平成 29 年度 第8回 政策調整会議・政策決定会議 会議録②

-
- ◆開催日時:平成 30 年1月 11 日(木) 10:04~10:20
 - ◆開催場所:職員会館2階大会議室
 - ◆出席委員:市長職務代理者 大原副市長、根末副市長、樋口教育長、藤原市長公室長
藤浪企画調整部長、大西総務部長
-

◆審議事項

- ・市民体育館、運動広場及びテニスコートの指定管理者制度導入について(再議)……スポーツ振興課
⇒承認
-

◆審議概要

『市民体育館、運動広場及びテニスコートの指定管理者制度導入について(再議)』

〈説 明 者〉津田スポーツ振興課長、有留管理担当長、田淵担当員
上東企画課長、貝口企画調整担当参事
〈他出席委員〉濱上生涯学習部長

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈総 務 部 長〉指定事業は現在市が行っている事業も含めた市が必要と認めた事業で、自主事業は指定管理者の提案による事業という考え方で、事業を整理したということか。

〈田 淵 担 当 員〉そうである。

〈企 画 調 整 部 長〉指定管理者制度導入による経費削減(効果額)も見込んでいただいているが、仮にこれがないとしても、自主事業により今まで以上に市民サービスの向上が期待できるので、この内容で問題ないと思う。

〈根 末 副 市 長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年 1 月 9 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 生涯学習部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	市民体育館、運動広場及びテニスコートの指定管理者制度の導入について(再議)
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	現在、直営管理している市民体育館、運動広場及びテニスコートについて平成 31 年 4 月より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用し広く市民に利用してもらえる運営を期待するとともに管理経費のコスト削減を目的とする。
説明者	スポーツ振興課長 津田 伸一 スポーツ振興課管理担当長 有留 朋治 スポーツ振興課担当員 田淵 健太
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成29年度 第8回会議
付議事項	市民体育館、運動広場及びテニスコートの指定管理者制度導入について(再議)

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	民間のノウハウを活用し全世代が利用でき体力向上に繋がるような施設運営を目指す。またコストの削減を目指す。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

既に指定管理者制度を導入している岸和田市総合体育館では教室の講師の招聘や備品のレンタルや物販など直営時より市民ニーズに対応した質の高いサービス内容を提供することができているが、直営施設ではそのようなサービスの提供ができていないのが現状である。現在の直営施設でも同様のサービスを市民に提供できるようにすることが課題である。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
指定管理者制度の導入	62,004	55,928	60,184	67,229	29,882	29,882	29,882	29,882	
					→ 利用料金制導入				
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			60,184	67,229	29,882	29,882	29,882	
	その他								
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	
			186,757	67,229	29,882	29,882	29,882	29,882	

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
① スポーツ振興課所管 指定管理者導入施設数	箇所	2	2	2	2	13	13	13	13
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。